
調査の目的と方法

1. 調査の目的

本調査は、食肉販売店における食肉の売上・粗利率・価格帯等の販売実態、仕入状況、販売促進策の取り組み状況等を把握するとともに、消費者動向・販売動向についての意見を収集することにより、国産食肉の消費拡大及び流通合理化対策、安定需要対策に資することを目的として、昭和57年より毎年実施しているものである。

2. 調査の内容

- (1) 食肉販売店の売上動向と粗利率
- (2) 食肉販売店の仕入動向
- (3) 食肉の販売動向
- (4) 食肉販売店の販売促進策の取り組みと課題

3. 調査の方法と実施期間

(1) 調査方法

調査手法：郵送法によるアンケート調査

(2) 調査期間

平成15年10月27日(月)～11月28日(金)

[売上高、売上構成比、仕入量は、平成15年10月(1ヶ月間)を対象としている]

(3) 調査対象

全国食肉事業協同組合連合会、日本チェーンストア協会、日本ボランタリーチェーン協会、生活協同組合連合会の会員のほか、「日本スーパー名鑑 03(商業界)」より抽出した。

(4) 調査票の発送方法

発送総数を3,000サンプル(業態内訳：専門店=1,500、スーパー：=1,000、生協・農協ストア=500)として、全国の地域を10区分に分類した上で、それぞれの地域の人口比(当該地域人口/全国人口)に応じて分配した。地域の分類は、北海道、東北、北陸、関東、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄とした。

尚、今回は地域の特性を把握するため、全国チェーンストアに対しては、本部ではなく当該地域の各支店へ送付した。但し、本部一括仕入の場合は、本部側で当該地域における支店の平均値を算出していただき、可能な限り地域に即したデータを収集した。

(5)回収状況

調査票の回収状況は、表-1に示した通りで、有効回収率は19.4%であった。業態の内訳は、「専門店」が392店（回収率26.1%）、「スーパー」が137店（同13.7%）、「生協・農協ストア」が53店（同10.6%）である。

地域別の回収率は、北海道・沖縄を除き、いずれの地域も15%以上となった。尚、沖縄については、回答数が3店と少ないため、「九州・沖縄」で分類し、地域別の集計は9区分で対応している。

表-1:調査票発送数と回収状況

地域区分	総数			業態別								
				専門店			スーパー			生協・農協		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
北海道	134	18	13.4%	67	15	22.4%	45	2	4.4%	22	1	4.5%
東北	234	46	19.7%	117	28	23.9%	78	12	15.4%	39	6	15.4%
北陸	133	28	21.1%	66	17	25.8%	45	8	17.8%	22	3	13.6%
関東	978	208	21.3%	489	153	31.3%	324	40	12.3%	165	15	9.1%
東海	402	88	21.9%	201	59	29.4%	134	19	14.2%	67	10	14.9%
近畿	488	94	19.3%	244	61	25.0%	163	25	15.3%	81	8	9.9%
中国	182	31	17.0%	91	20	22.0%	61	8	13.1%	30	3	10.0%
四国	99	18	18.2%	50	8	16.0%	33	8	24.2%	16	2	12.5%
九州	318	48	15.1%	159	28	17.6%	106	15	14.2%	53	5	9.4%
沖縄	32	3	9.4%	16	3	18.8%	11	0	0.0%	5	0	0.0%
全国計	3,000	582	19.4%	1,500	392	26.1%	1,000	137	13.7%	500	53	10.6%

*地域区分は、『第五次全国総合開発計画』における地域区分を前提としたが、「新潟」については「北陸地域」に分類した。また、地域名称では「中部」を「東海」としている。各地域区分と当該地域に属する都道府県は以下の通りである。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

北陸：新潟、富山、石川、福井

関東：東京、神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木

東海：静岡、愛知、岐阜、長野、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：岡山、広島、鳥取、島根、山口

四国：香川、愛媛、高知、徳島

九州：福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄